

## 睦沢町地域防災力向上計画

### 1 自助の取組

災害による被害を最小限に止め、被害の拡大を阻止し、生命・財産を守るためには、住民一人ひとりの防災意識や災害時における行動力の向上を図り、住民が「自らの生命・財産は、自分で守る」という防災対策に取り組む風土の醸成が不可欠である。

#### (1) 住民の高齢化への対応

##### ① 現状及び課題

本町の人口は、近年では平成7年をピークに減少しており、平成27年8月末では、7,356人となっている。うち、65歳以上の人口は、2,623人で人口に占める割合は35.7%、75歳以上人口も1,275人、17.3%で高齢化が進み、独居の高齢者や高齢者のみの世帯も増加傾向にある。

大規模災害が発生した場合には、多数の避難行動要支援者が発生することが見込まれ、避難所や自主防災組織の対応能力の向上が必要となっている。

##### ② 基本方針

高齢者等の避難行動要支援者の避難支援について、町及び避難支援関係者の連携強化のため情報の共有化を図る。また、避難場所への誘導や避難所における生活においては、避難行動要支援者個々の事情に配慮し、避難支援個別計画の作成、必要な物資や環境の整備を図る。

##### ③ 目標（平成31年度末まで）

避難行動要支援者名簿に基づく避難支援個別計画の作成を概ね完了することにより、避難行動要支援者の避難支援体制を整備する。

##### ④ 具体的な取組

高齢者をはじめとした避難行動要支援者の避難支援体制を確立するため、避難支援個別計画を整備する。

必要な物資等の整備により高齢者に配慮した避難所を整備する。

#### (2) 防災意識の向上

##### ① 現状及び課題

東日本大震災後に高まった防災意識は、年月の経過とともに低下していくことが懸念される。本町においては、平成8年の水害から20年近く大規模な災害を免れてきたが、大地震だけでなく河川の氾濫や土砂災害などいつ大災害が発生してもおかしくない状況にあることを町民全員が認識する必要がある。

○防災訓練への参加 6.8% (平成26年度防災訓練)

② 基本方針

東日本大震災などの過去の災害教訓を知ってもらうため、防災講演会等を開催する。また、地域の防災リーダーとなり得る人材を育成することにより、自主防災組織の内部などから広く防災意識の向上を図る。

③ 目標 (平成31年度末まで)

町民が参加できる防災講演会を開催する。

災害対策コーディネーターを全ての自主防災組織で1人以上登録されるようにする。

④ 具体的な取組

防災講演会等の開催を通じ防災意識の向上を図るとともに災害対策コーディネーター養成講座を開催する。

2 共助の取組

発災直後の自助の取組に加えて、地域のつながりにより自発的に救助活動や消防活動を行う自主防災組織など地域コミュニティにおける防災体制の充実が大規模災害時の被害を軽減させるうえで重要となっている。

(1) 自主防災組織の活動促進

① 現状及び課題

東日本大震災後の防災意識の高まりとともに、本町では、各自治会で自主防災組織が発足したが、地区単位で組織したため、自主防災組織のカバーする人口、面積に対し、保有する資機材の不足が心配される。

○自主防災組織 (組織数 16組織、カバー率100%)

② 基本方針

自主防災組織等の地域における防災活動の強化や防災訓練などを通じて地域の連携を図る。

③ 目標 (平成31年度末まで)

自主防災組織の保有する資機材を強化し、組織の体制整備を行う。

④ 具体的な取組

自主防災組織資機材整備補助を強化する。